

[2008年11月18日(火)解禁]

No.16 「勤労者短観」調査結果概要

連合総研「第16回勤労者短観」(2008年10月実施)

—第16回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査結果の概要—

《調査結果のポイント》

- ◆ 現在の日本の景気が1年前と比べて悪くなったとする者の割合、日本の景気が1年後に現在と比べて悪くなると予測する者の割合は、いずれも調査開始(2001年4月)以来最大。【図表Ⅰ-1、Ⅰ-2】
- ◆ 低所得層では実感としての物価上昇率が高く、食料品の節約志向が強い。【図表Ⅰ-7、Ⅰ-9】
- ◆ 今後1年くらいの間、失業する不安を感じている者の割合は23.8%であり、前回調査(18.2%)より増加。半年で+5.6%ポイント上昇したのは過去最大。【図表Ⅰ-12】
- ◆ 週あたり労働時間は4人に1人が50時間以上、10人に1人が60時間以上。30~40代男性でとくに長時間労働が多い。【図表Ⅱ-1、Ⅱ-2】
- ◆ 不払い残業ありは4割超で改善は進んでいない。不払い残業が特に多いのは30~50代男性、長時間労働者。【図表Ⅱ-13、Ⅱ-14、Ⅱ-15】
- ◆ 仕事や職場でのストレスが増大したとする者の割合は53.0%。30~50代男性、長時間労働者、勤務時間外も完全にオフではない層や人手不足の職場などで特に増加。【図表Ⅱ-17、Ⅱ-18、Ⅱ-19】
- ◆ 労働者の権利の認知度は、個人賃金年収が200万円未満の層などで低い可能性。セーフティネットの脆弱な層で権利認知が進んでいないおそれ。【図表Ⅲ-1】

※ 12月上旬に報告書を発行する予定。同時に、連合総研ホームページに報告書全文を掲載する予定。
(<http://www.rengo-soken.or.jp/>)

(財) 連合総合生活開発研究所
所長 藤田 隆成
担当 千葉 登志雄、南雲 智映
Tel : 03-5210-0851 Fax : 03-5210-0852

《調査の実施概要》

1. 調査目的

本調査は、勤労者に対するアンケート調査により、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施しており、今回は第16回目の調査である。

2. 調査項目

- 景気・物価・仕事についての認識
 - ・景気、賃金、物価、暮らしむき、失業に関する認識[定点観測調査]
 - ・物価上昇率の実感、節約の現状と見通し
- 労働時間・生活時間についての認識
 - ・不払い残業の状況[定点観測調査]
 - ・労働時間(時間外労働を含む)、生活時間に関する希望、勤務時間外の仕事、仕事や職場でのストレス
- 労働者の権利についての認識
 - ・労働者の権利の認知状況と情報源

3. 調査の対象

首都圏および関西圏に居住する20代から50代までの民間企業に勤務する者

※なお、60代前半層に対しても調査を行っているが、4.に述べる理由から、本調査結果概要においては、あくまで参考として扱っている。

4. サンプル数および抽出方法

まず、「平成14年就業構造基本調査」の首都圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)および関西圏(滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県)のそれぞれにおける20代から50代までの雇用者の性・年齢階層・雇用形態別の分布を反映したサンプル割付基準を作成する。この割付基準に基づいて、㈱インテージのモニター(全国約24万人)の中から、首都圏に居住する582名、関西圏に居住する318名の民間企業雇用者を抽出した。首都圏と関西圏のサンプル比率(約2対1)は人口規模にほぼ比例している。

なお、60代前半層に対する調査は、十分なサンプル数を確保するため、便宜上、「平成14年就業構造基本調査」の当該分布割合のほぼ4倍にあたる計200名とした。このため、平均値を求める場合にも、20代～50代と60代前半層とは別個に集計している。

5. 調査期間、調査方法および調査実施機関

- (1) 調査期間 2008年10月2日(木)～10月14日(火)
- (2) 調査方法 郵送自記入方式
- (3) 調査実施機関 ㈱インテージに調査を委託

6. 回収状況、回答者の構成

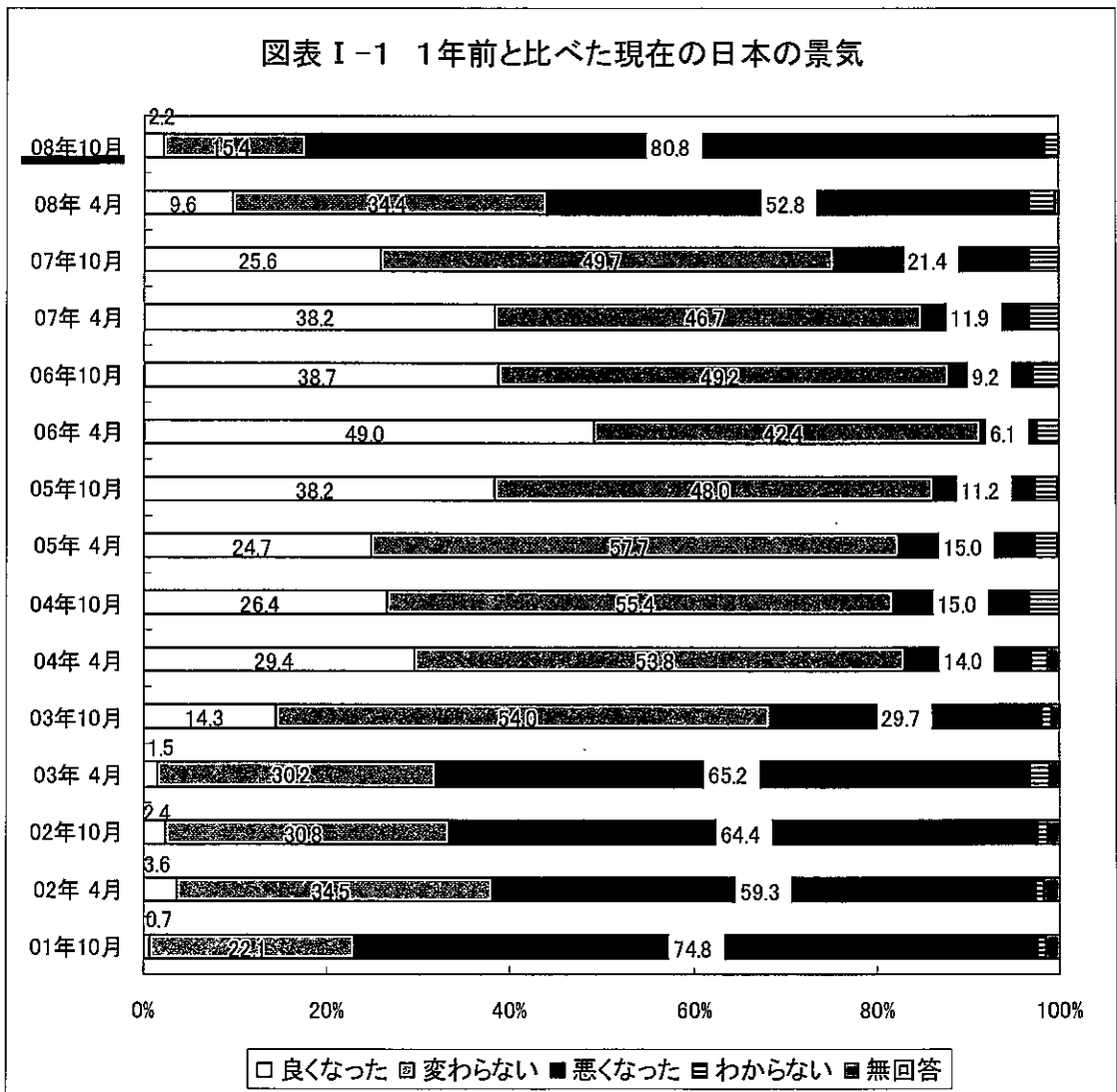
- (1) 回収状況 20代～50代 有効回答数785名、有効回収率87.2%(配布数900)
(参考)60代前半 有効回答数170名、有効回収率85.0%(配布数200)
- (2) 回答者の構成 (％・人)

	20代	30代	40代	50代	回答数	(構成比)	【参考】60代前半 回答数	(構成比)
合計	24.6	26.9	22.5	26.0	785	(100.0)	170	(100.0)
男性	21.3	29.4	22.8	26.6	470	(59.9)	112	(65.9)
女性	29.5	23.2	22.2	25.1	315	(40.1)	58	(34.1)

I 景気・物価・仕事についての認識

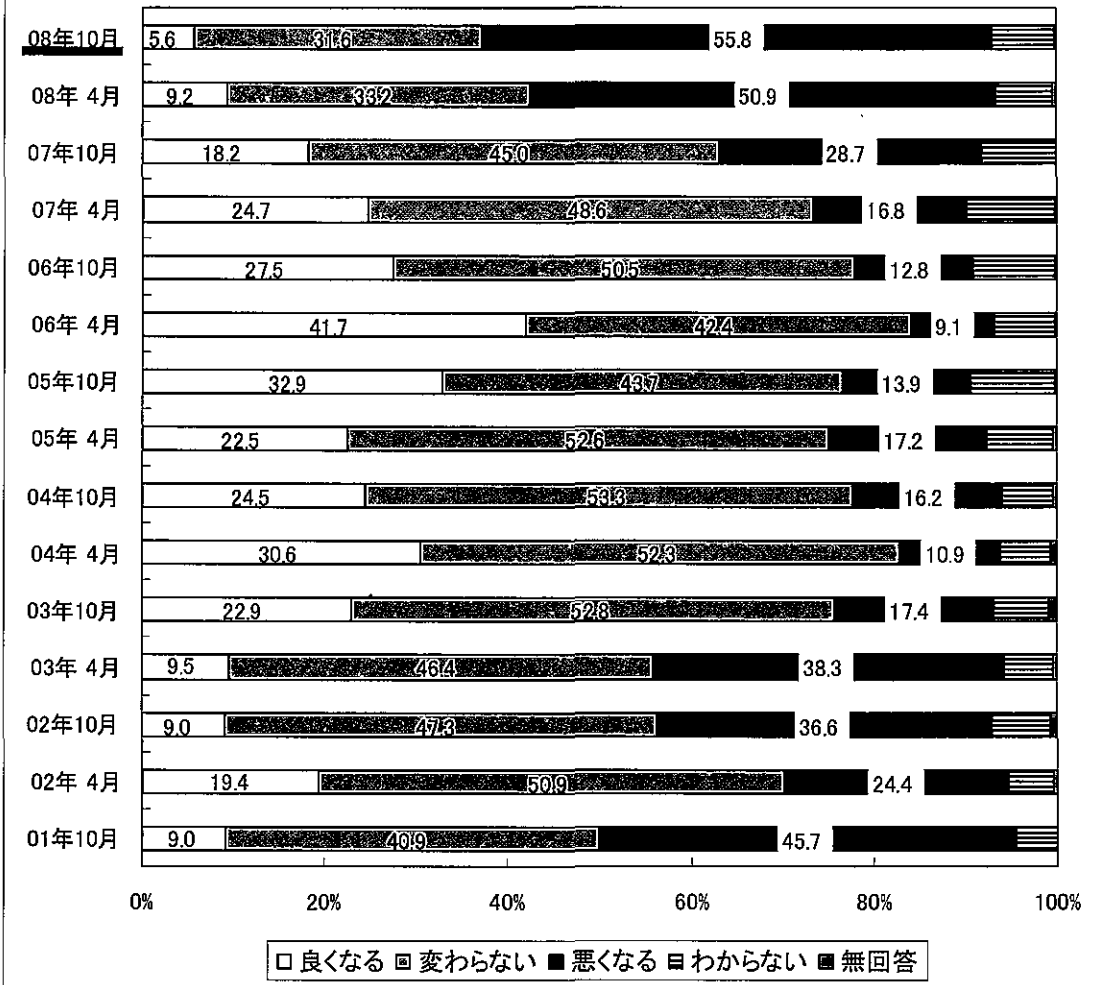
○ 景気の現状・見通し ―景況感は急激に悪化「悪くなった」「悪くなる」は過去最大―
(問1、2)

・ 現在の日本の景気は1年前と比べて悪くなったとする者の割合は 80.8% (図表 I-1)、日本の景気が1年後に、現在と比べて悪くなると予測する者の割合は 55.8% (図表 I-2) で、いずれも調査開始以来最大。



(注) <良くなった>=かなり良くなったと思う+やや良くなったと思う、<悪くなった>=かなり悪くなったと思う+やや悪くなったと思う

図表 I-2 現在と比べた1年後の日本の景気予測

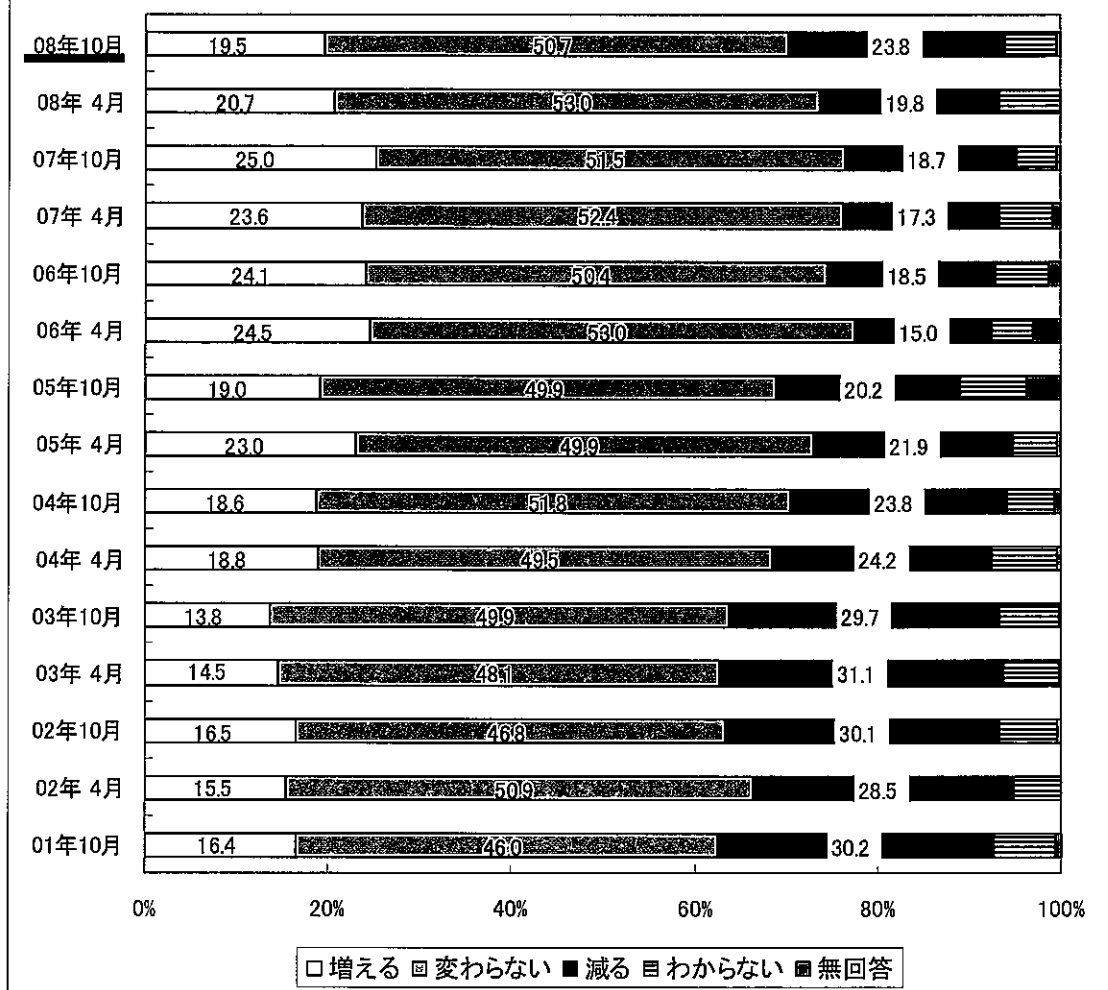


(注) <良くなる>=かなり良くなると思う+やや良くなると思う、<悪くなる>=かなり悪くなると思う+やや悪くなると思う

○ 個人の賃金収入の見通し 一 個人賃金収入は減少の兆し— (問 10)

・ 今後1年間に賃金収入が現在と比べて増えると思うか否か聞いたところ、「減る」とする者の割合は 23.8% (図表 I-3)。「減る」が「増える」を上回るのは、2005年10月調査以来3年ぶり。

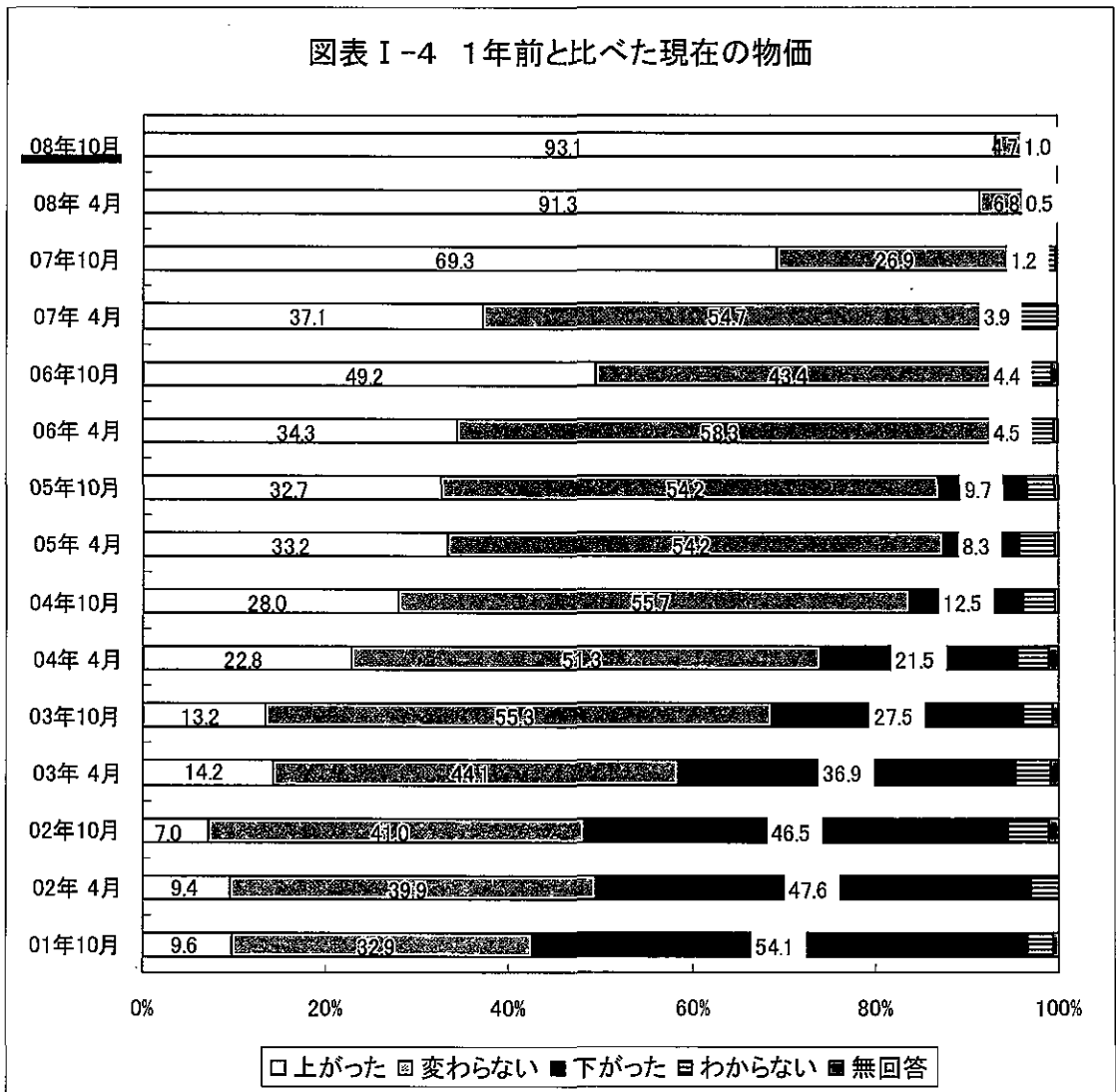
図表 I-3 現在と比べた今後1年間の個人賃金収入予測



(注) <増える>=かなり増えると思う+やや増えると思う、<減る>=かなり減ると思う+やや減ると思う

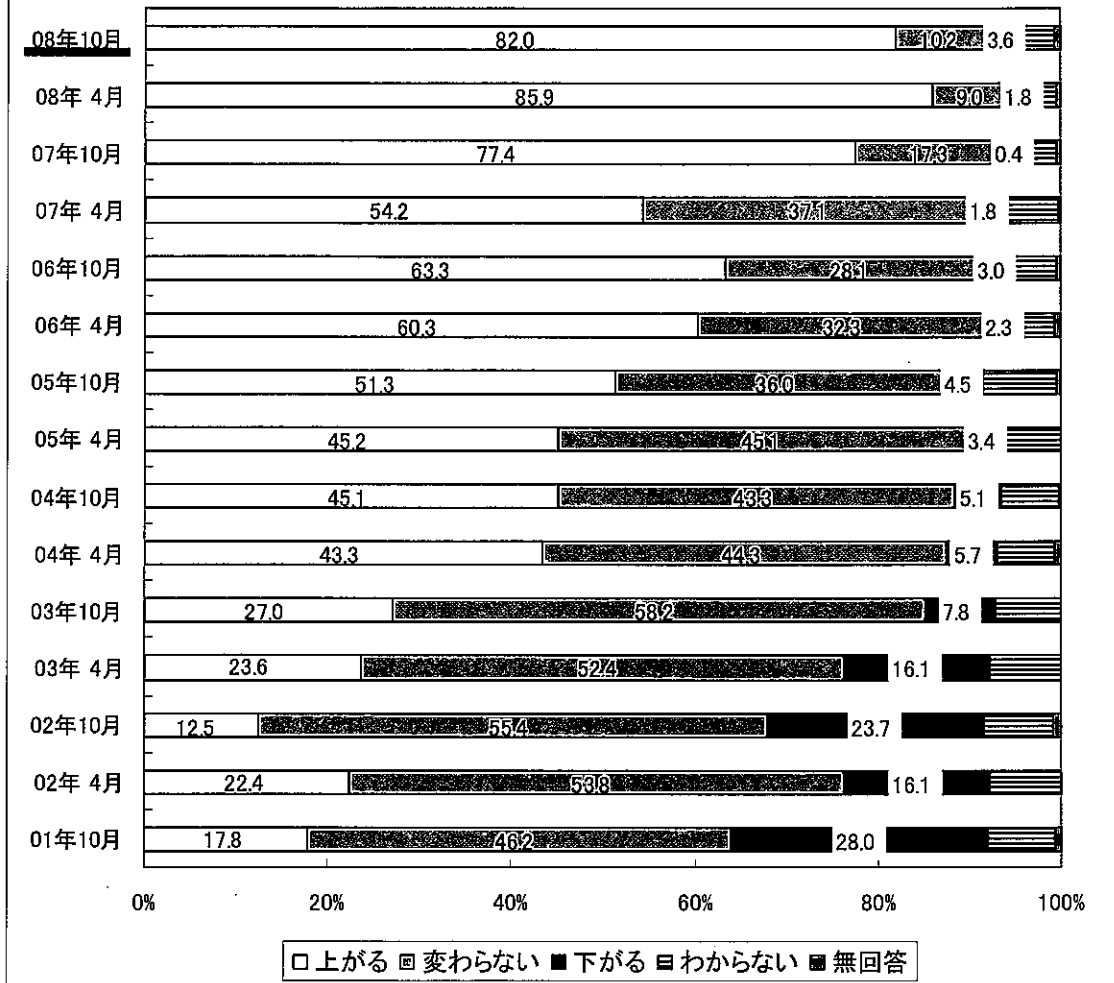
○ 物価の現状・見通し —1年前と比べた物価の現状認識は「上昇」が過去最大—
(問 15、16)

・ 1年前に比べて現在の物価が上がったとする者の割合は 93.1%、現在と比べて1年後は物価が上がるとする者の割合は 82.0%と、いずれも前回調査同様の高い値(図表 I-4、I-5)。特に前者については過去最大。



(注) <上がった>=かなり上がったと思う+やや上がったと思う、<下がった>=かなり下がったと思う+やや下がったと思う

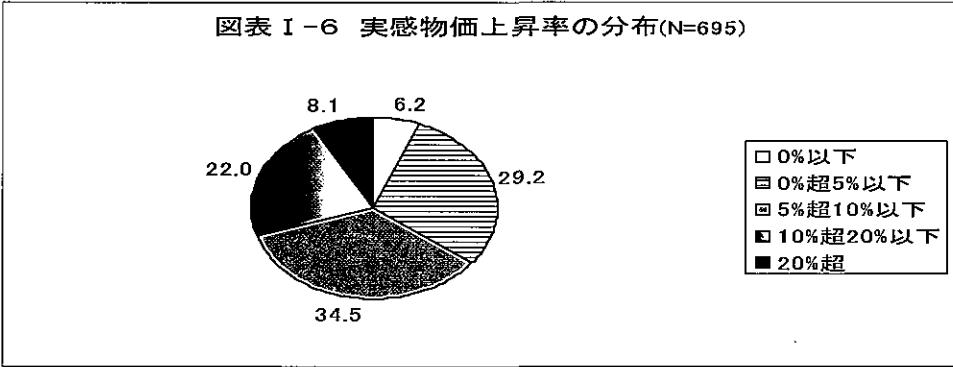
図表 I-5 現在と比べた1年後の物価予測



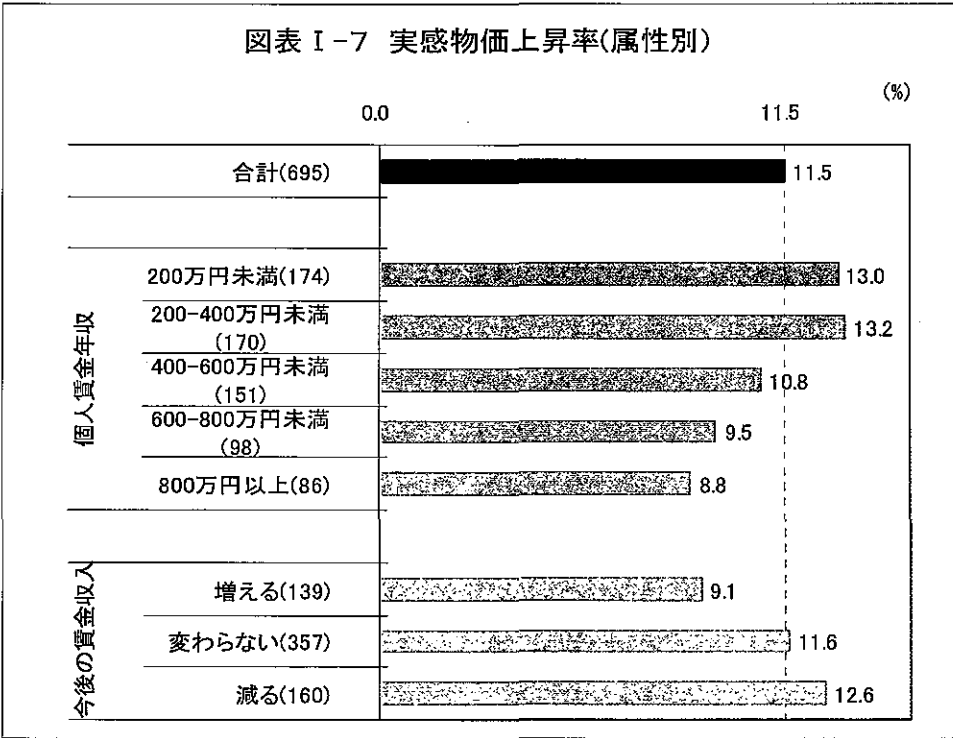
(注) <上がる>=かなり上がると思う+やや上がると思う、<下がる>=かなり下がると思う+やや下がると思う

○ 実感物価上昇率 一実感としての物価上昇率は平均で 11.5% 低所得層や今後の賃金減少を予想する層で高い値一 (問 17)

- ・ 1年前に比べて物価が何%くらい上がった(下がった)と思うか(以下「実感物価上昇率」という。)をたずねたところ、平均では 11.5%の上昇。「5%超 10%以下」の上昇とする者の回答割合が最も高い(図表 I-6)。
- ・ 特に個人賃金年収が 400 万円未満の層や、今後1年間の賃金収入が現在と比べて減ると予測する層において、実感物価上昇率が高い(図表 I-7)。



(注) 無回答を除いて算出



- (注1) () 内は各グループの人数(N)を表す。
- (注2) 無回答を除いて算出
- (注3) 「200 万円未満」において、「賃金収入はない」とする者は除外

○ 節約の現状・見通し 一食料品については、低所得層ほど節約志向が高い（問 18）

- ・ 家計消費の分野(図表 I-8を参照)の中から、現在節約しているもの及び今後1年間で節約しようと思っているものを2つまで選択してもらったところ、いずれも「食料品」「趣味・レジャー」「ガソリン」「衣料品」「光熱・水道」を挙げる者の割合が高い。性別にみると、女性は「食料品」「光熱・水道」を、男性は「趣味・レジャー」「ガソリン」を挙げる割合が比較的高い(図表 I-8-1、I-8-2)。
- ・ 特に最も節約意識の高い食料品についてみると、個人賃金年収が低い層ほど、今後1年間で節約しようと思っている割合が高い(図表 I-9)。物価の上昇が低所得層を直撃している現状がうかがえる。

図表 I-8 現在節約している・今後節約する予定の分野 (%)

	現在節約しているもの	今後1年間で節約しようと思っているもの
食料品	① 31.4	① 30.9
趣味・レジャー	② 28.9	④ 24.2
ガソリン	③ 27.1	⑤ 20.9
衣料品	④ 25.9	③ 25.8
光熱・水道	⑤ 24.3	② 27.1
耐久消費財	7.3	6.7
通信	7.0	11.5
家事用品	4.0	5.5
交通	3.5	3.5
住居	1.5	2.3
医療	1.3	2.5
教育	0.2	1.0
節約していない(しようと思っていない)	11.8	10.0

図表 I-8-1 現在節約している分野(性別)

	(%)	
	男性	女性
食料品	④ 23.2	① 43.8
趣味・レジャー	② 31.8	④ 24.6
ガソリン	① 33.1	⑤ 17.9
衣料品	③ 23.5	③ 29.6
光熱・水道	⑤ 19.3	② 31.7

図表 I-8-2 今後節約する予定の分野(性別)

	(%)	
	男性	女性
食料品	③ 24.6	① 40.4
光熱・水道	⑤ 22.3	② 34.2
衣料品	④ 24.0	③ 28.3
趣味・レジャー	① 28.2	④ 18.3
ガソリン	② 25.1	⑤ 14.6

(注1) 複数回答(それぞれ2つまで選択)

(注2) 無回答を除いて算出

(注3) ①②などの「○付き数字」は、最も指摘割合の高い分野を1番目として5番目までを表す。